

保険・年金 フォーカス

図表でみる中国経済(人口問題編)

「人口ボーナス」から「人口オーナス」へ、バブル崩壊の遠因になる恐れも

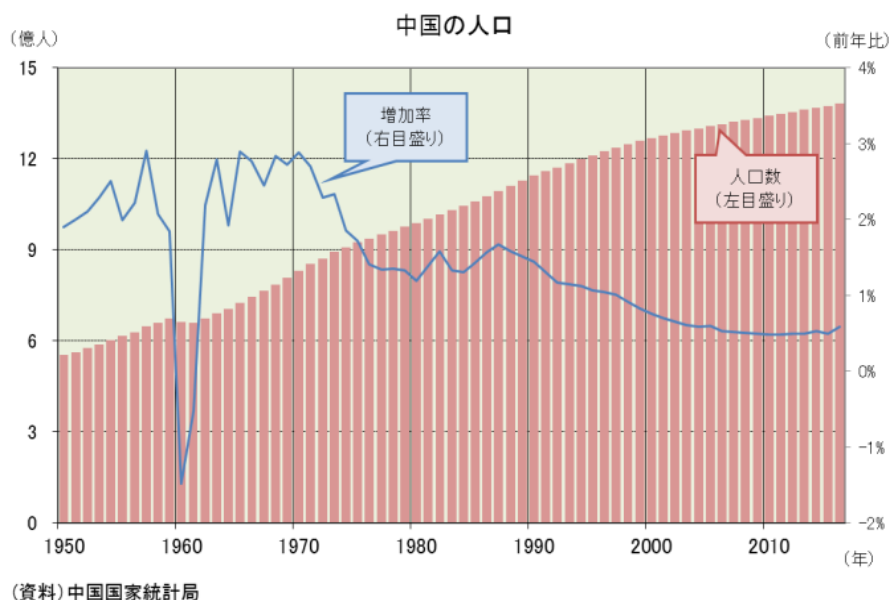
経済研究部 上席研究員 三尾 幸吉郎

(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

1—「富士山型」から「つぼ型」へ変化

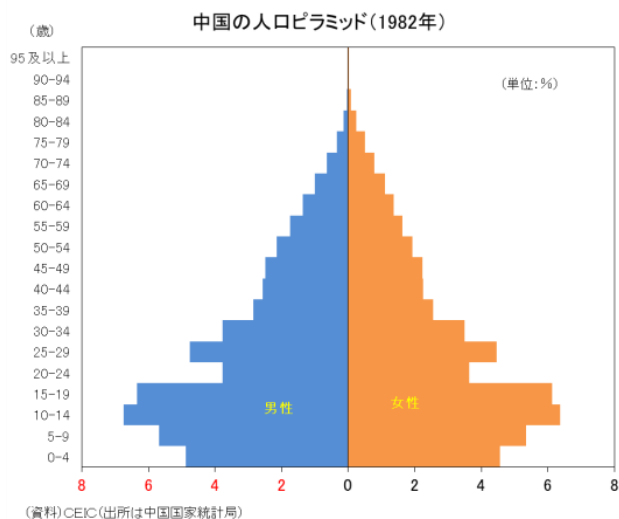
現在の中国の人口は約 13.83 億人（男性は約 7.08 億人、女性は約 6.75 億人、2016 年）である。前年と比べると約 8 百万人増えている。中華人民共和国が建国された 1949 年には約 5.42 億人だったので約 2.5 倍になった。1960-61 年に大躍進政策の失敗やその後の飢饉で 2 年連続減少したのを除けば右肩上がりで増加してきた（図表-1）。

(図表-1)

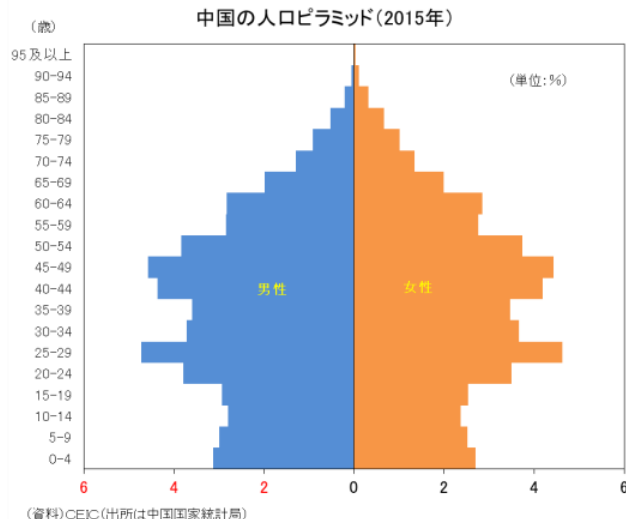


しかし、増加率で見ると、建国から改革開放（1978 年）までは年率 2% で増加したものの、1980 年代は年率 1.5%、1990 年代は同 1.0%、2000 年代は同 0.6%、2011 年以降は同 0.5% と伸びは鈍化してきた。この背景には 1979 年に導入された「一人っ子政策」がある。そして、「富士山型」だった人口ピラミッドは「つぼ型」へと変化している（図表-2、3）。

(図表-2)



(図表-3)

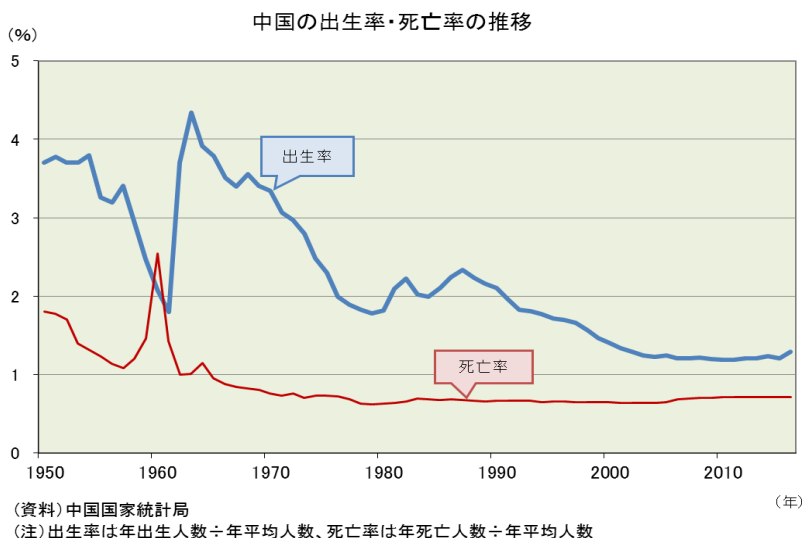


2——人口問題が経済成長の足かせに

1 | 「一人っ子政策」から「二人っ子政策へ」

人口増加率の低下は経済成長にマイナスの影響を与える。人口増加率が低下すれば、一人当たり個人消費が増えない限り、個人消費の伸びも低下するからだ。前述のとおり人口増加率は改革開放直後の1.455%（1981年）から0.586%（2016年）へと低下した。この間の平均寿命は、政治的に安定したことや経済的に豊かになったことなどを背景に67.77歳（1981年）から76.34歳（2015年）へ伸びた。しかし、将来の食糧難に備えて1979年に「一人っ子政策」を導入したことから出生率（年出生人数÷年平均人数）は2.091%（1981年）から1.295%（2016年）へと大きく低下し、人口増加率を低下させることとなった（図表-4）。

(図表-4)



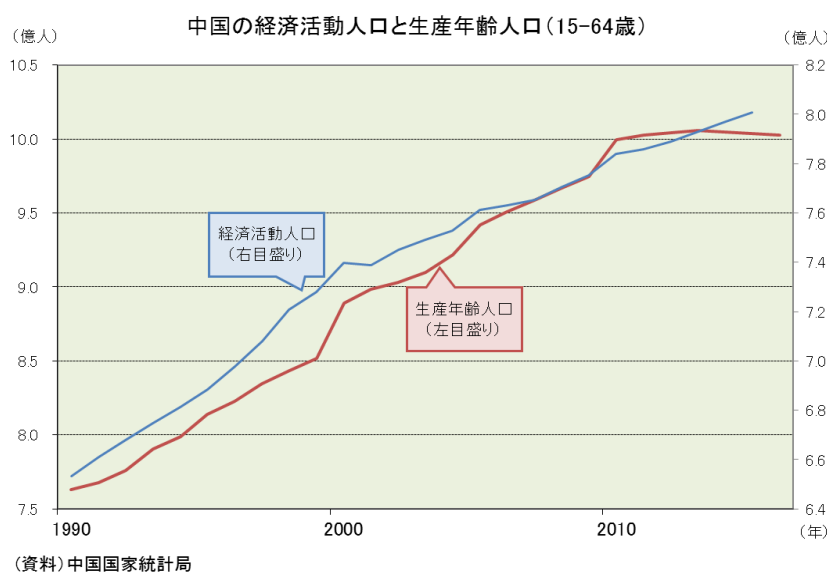
その後 2013 年の中国共産党第 18 期中央委員会第 3 回全体会議（3 中全会）では、「一人っ子政策」の軌道修正を決定、2016 年には「二人っ子政策」に移行した。これを受けて出生率は 2015 年の 1.207% から小幅ながらも上昇した。

2 | 「人口ボーナス」から「人口オーナス」へ

また、人口ピラミッドの「富士山型」から「つぼ型」への変化も経済成長にマイナスの影響を与える。「富士山型」の時期には、新たに経済活動に従事する若年層が年々増えるため、所得の伸びも高くなり経済成長を後押しする（人口ボーナス）。しかし、「つぼ型」の人口ピラミッドになると、新たに経済活動に従事する若年層が年々減少するため、経済成長の足かせとなる（人口オーナス）。

経済活動人口の推移を見ると、長らく右肩上がりが増加し、中国経済に「人口ボーナス」をもたらしてきた（図表-5）。しかし、財やサービスの生産をする上で中心的な役割を担う生産年齢人口（15～64 歳）は、既に 2013 年の 10 億 582 万人をピークに減少に転じており、2016 年には 10 億 260 万人とピークから 322 万人も減少している。そして、十分豊かになる前に高齢化が進む「未富先老」への懸念が高まってきた。そこで、前述の 3 中全会では「漸進的な定年引き上げ政策を研究・策定する」との方針を示し、「人口オーナス」がもたらす経済への悪影響を少しでも緩和しようと動き出した。

（図表-5）

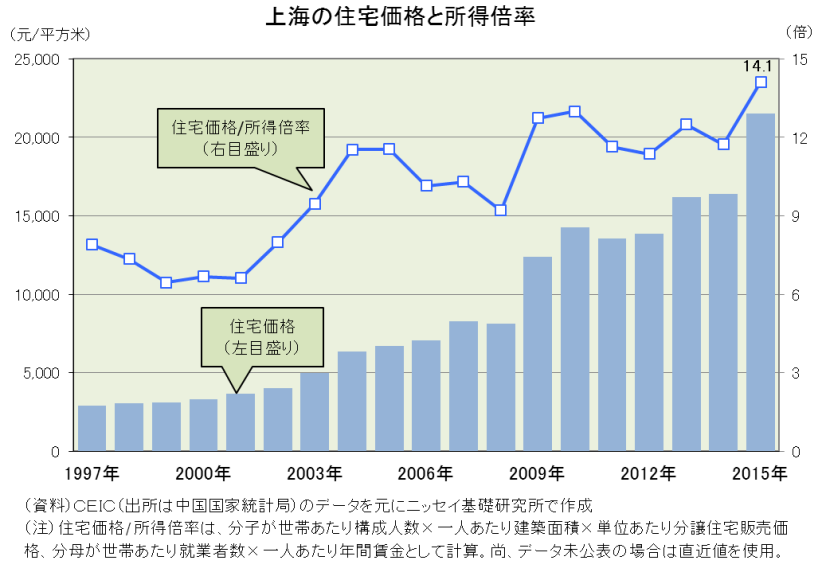


3——バブル崩壊の遠因になる恐れも

また、人口構成の変化がバブル崩壊の遠因になる恐れもある。中国では住宅バブル問題が深刻化しており、上海の住宅価格は平方米当たり 25,910 元（2016 年）と 10 年前の 3.7 倍に上昇した。当研究所の試算では年間平均賃金の 14.1 年分に相当し、4~6 倍 とされる合理的水準を大幅に上回るとともに、1990 年前後の日本のバブル期並みの水準となった¹（図表-6）。

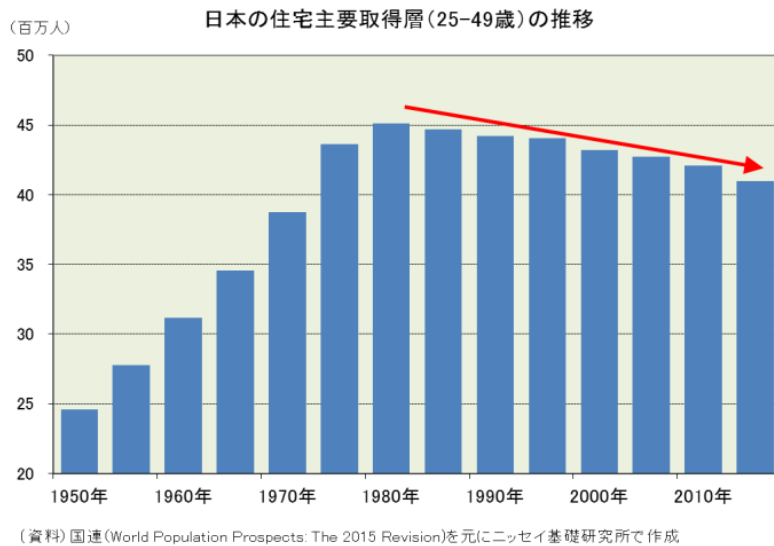
¹ 住宅バブルに関しては「[図表でみる中国経済（住宅市場編）～住宅バブルの現状と注目点](#)」基礎研レター 2016-11-1 を参照

(図表-6)



日本のバブル崩壊の原因は、大蔵省（現在の財務省・金融庁）による総量規制や日銀の公定歩合引き上げなど様々な指摘があるが、住宅に対する需要の変化も見逃せない。日本の人口動態を見ると、住宅の主要取得層である25-49歳の人口が1980年前後をピークに減少トレンドに転じていた(図表-7)。

(図表-7)



一方、中国の人口動態を見ると、住宅主要取得層（25-49 歳）は現在がほぼピークで、今後は長期に渡って減少傾向を辿るものと見られる（図表-8）。中国の住宅価格は、ある年は下落してもその翌年には最高値を更新するというような右肩上がりの展開が続いてきた（図表-6）。そして、いずれバブルは崩壊すると言われて久しいが崩壊せず現在に至る。その背景のひとつは住宅主要取得層が増加トレンドだったことがある。しかし、今後はその住宅主要取得層が減少し始めるため、金融引き締めなど

をカタリスト（触媒）としてバブルが崩壊する可能性は以前よりも高まっている。中国でバブルが崩壊すれば日本経済へ悪影響が波及する恐れがあるだけに、今後の動向に注目したい。

(図表-8)

